

須坂市人口ビジョン (将来人口推計及び分析)

1. 年齢3区分の人口と構成比の推移

本市の総人口を年齢3区分別に見ると、2015年時点で年少人口（0-14歳）は6,622人、生産年齢人口（15-64歳）は28,702人、老年人口（65歳以上）は15,401人です。年齢区分別の構成比は2015年時点で生産年齢人口は56.6%ですが、社人研の推計によれば、2050年にかけて減少が続きます。一方、老年人口割合は2050年には2015年よりも10%程度増えることが予想されています。

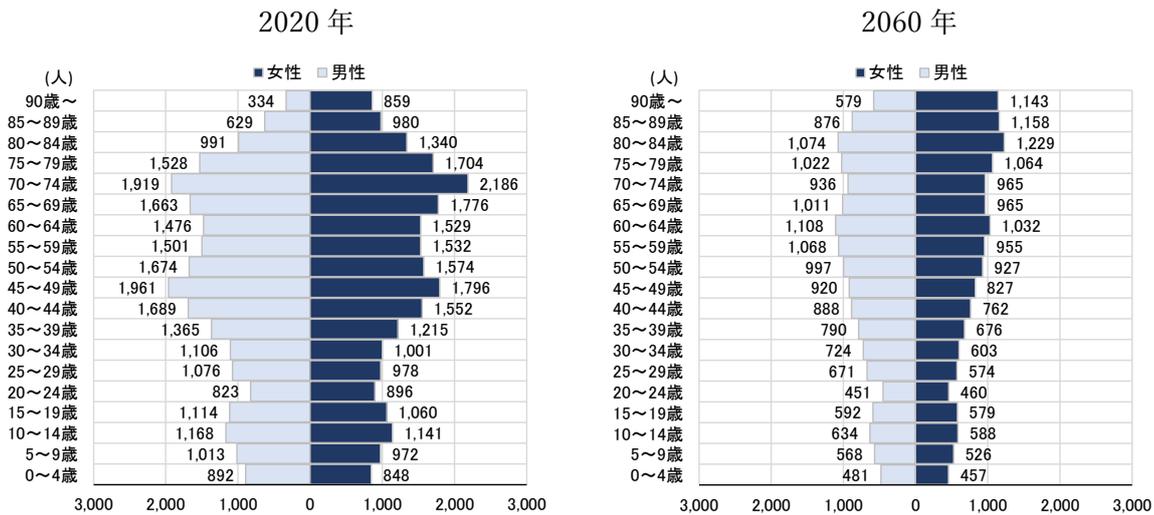


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	50,725	48,862	46,789	44,571	42,294	39,981	37,723	35,490	33,208	30,881
年少人口 (0-14歳)	6,622	6,034	5,421	4,983	4,614	4,367	4,141	3,866	3,559	3,253
生産年齢人口 (15-64歳)	28,702	26,919	25,637	24,154	22,501	20,300	18,573	17,401	16,540	15,605
老年人口 (65歳以上)	15,401	15,909	15,732	15,433	15,179	15,315	15,008	14,223	13,109	12,023

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

2. 人口ピラミッド

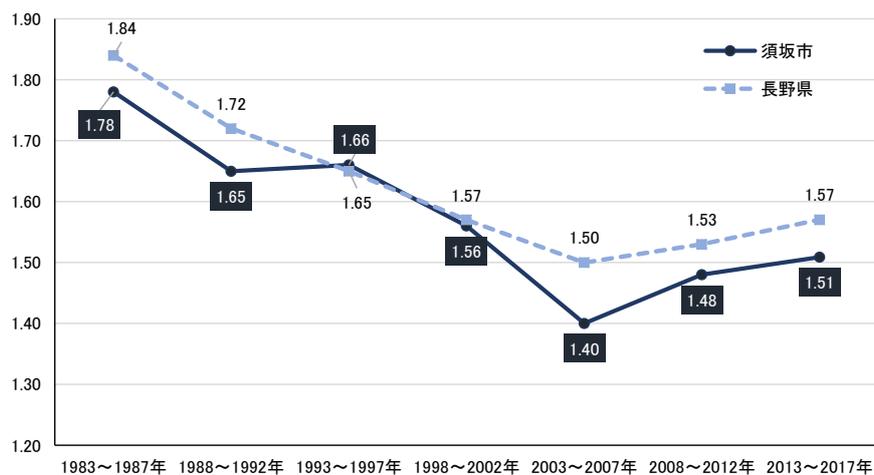
本市の2020年の人口ピラミッドは、65～74歳の第1次ベビーブーム世代、40～49歳の第2次ベビーブーム世代において大きく膨らんでおり、「ひょうたん型」になっています。社人研推計の通りに人口減少が進行すると、2060年の人口ピラミッドは2020年に比べて全体的な人口のボリュームが縮小するとともに、年齢が上がるほど幅が広がる「逆三角形型」の構造になると予想されます。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

3. 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は低下傾向が続いていましたが、2003～2007年以降上昇に転じています。長野県平均と比べると、低い水準で推移しています。



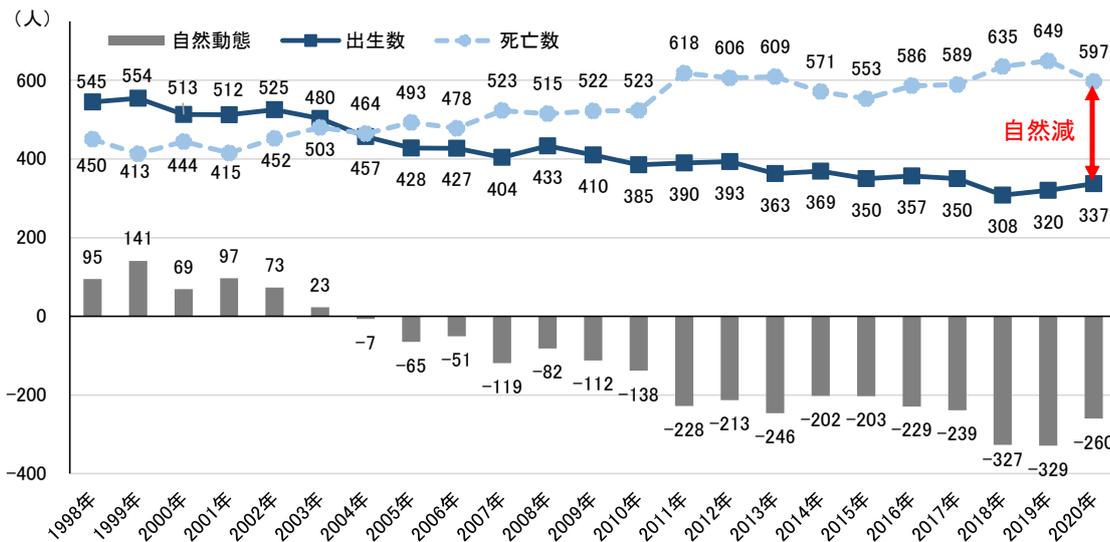
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」によるベイズ推定値

4. 自然増減と社会増減の推移

自然動態を見ると、2004年以降死亡数が出生数を上回り、自然減の傾向が続いています。

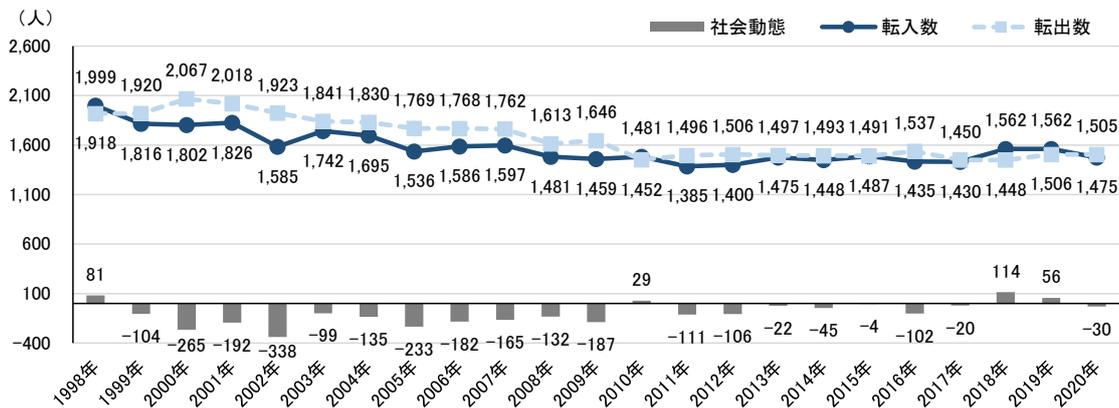
一方、社会動態を見ると、概ねどの年も転出数が転入数を上回り、社会減の傾向となっていますが、2010年以降は社会減の幅が小さくなり、転出・転入がほぼ均衡して推移しています。

自然動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

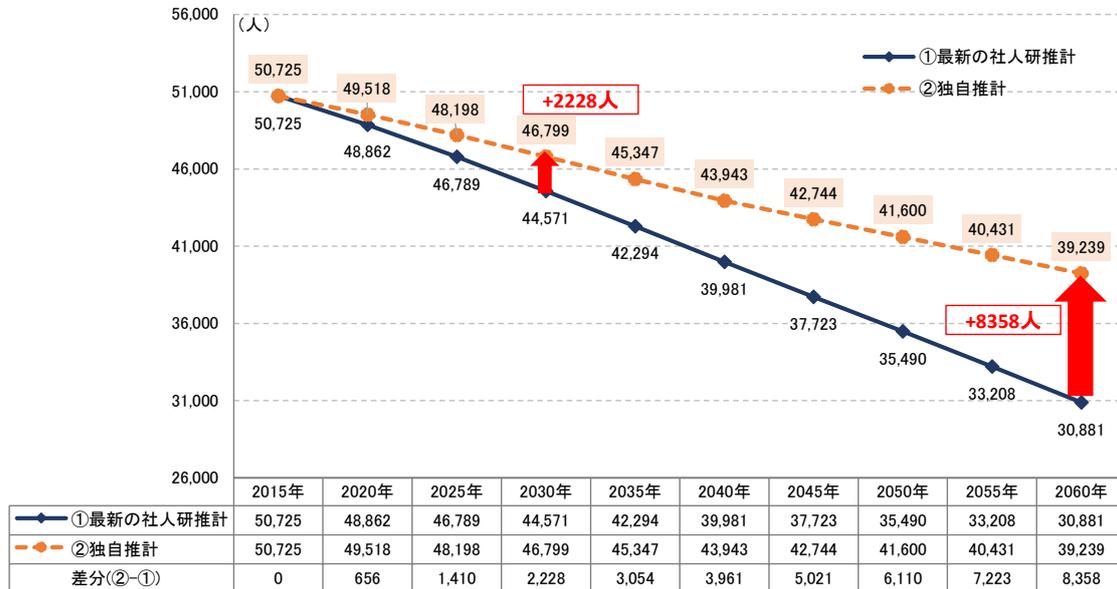
社会動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

5. 将来人口の独自推計

社人研推計では、2015年の総人口 50,725 人が、2060年には 30,881 人まで減少するとされています。本市では出生率と純移動率の仮定値を下表の通りの条件で独自に設定し、2030年に 46,799 人（社人研推計より 2,228 人増）と推計し、それに基づいて 2030年の目標人口を 46,800 人に設定しました。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

推計パターン	仮定値の設定条件	
社人研ベース	出生率	2015年の全国の子ども女性比と各自自治体の子ども女性比との比をとり、その比が2020年以降2045年まで一定として、市町村ごとに設定 ※社人研の推計期間は2045年までであり、以降は2065年まで同程度で推移すると仮定
	純移動率	2010年～2015年の純移動率を基準とし、これが2020年→2025年にかけて定率(2025年までに1/2)で縮小、2025年以降は縮小された値が一定で推移 ※社人研の推計期間は2045年までであり、以降は2065年まで同程度で推移すると仮定
本市独自推計	出生率	社人研の2015年人口推計を基準として、合計特殊出生率が2040年にかけて人口置換水準の2.07に上昇し、その後は均衡して推移すると仮定
	純移動率	純移動率が2015年の後は均衡(±ゼロで推移)し、加えて子育て世帯を中心に移住政策などを強化することにより5年ごとに100人の社会増が起これると仮定 ※「5年ごとに100人の社会増」の仮定の内訳 5～9歳:10人、10～14歳:10人、25～29歳:20人、30～34歳:20人、35～39歳:20人、40～44歳:20人。なお男女比は各年代で1対1としている。

6. 人口の将来展望を踏まえた課題の整理

■社会を支える現役世代の確保

社人研推計が示すように、このままの水準で人口減少が進めば、2060年には現在人口の6割の3万人程度にまで人口規模が縮小してしまいます。加えて、老年人口が多く、生産年齢人口が少ないという逆三角形型の人口構造になることが予想され、社会を支える担い手となる現役世代の確保が重要課題と言えます。

■社会増による人口の維持

人口構造を踏まえると、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向は続くことが予想されるため、転出者を転入者が上回ることによる社会増を目指すことで、人口減少を最小限に抑え、人口を維持していく必要があります。

■移住促進による出生数の増加

長年減少傾向が続いていた合計特殊出生率は回復の兆しが見えています。本市の移住政策は成果が上がっていることから、引き続き若者世代・子育て世代を重点とした移住促進により新しい人の流れを創り、出生数の増加につなげていくことが重要です。

■若者世代・子育て世代に選ばれる魅力あるまちづくり

そのためには、若い世代や子育て世代にとって、豊かで安定した暮らしができ、住みやすく魅力あるまちとして本市が選ばれる必要があります。活力ある産業の振興と雇用確保、結婚・出産・子育て支援などの充実が求められます。